投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

女性活躍応援ファンド

愛称：椿

追加型投信／国内／株式

信託期間　：2015年3月31日　から　2050年3月18日　まで　　基　準　日　：2026年10月30日

決算日　　：毎年3月20日および9月20日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：3256

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

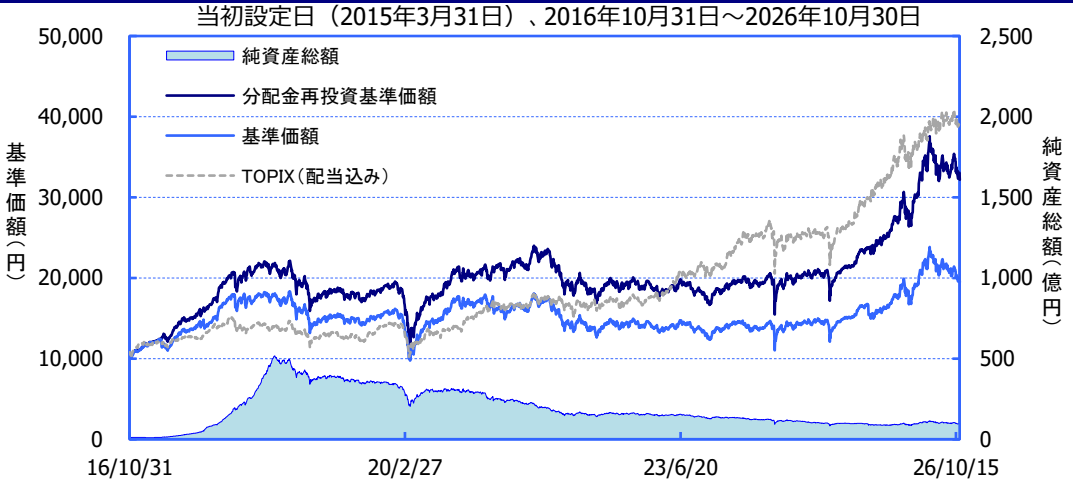
2026年10月30日現在

基準価額	19,464 円
純資産総額	93億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-5.7 %	-3.5 %
3カ月間	-1.3 %	-0.0 %
6カ月間	+6.1 %	+7.5 %
1年間	+30.7 %	+21.7 %
3年間	+88.2 %	+88.8 %
5年間	+40.8 %	+123.9 %
10年間	+199.0 %	+260.0 %
設定来	+221.8 %	+232.3 %

当初設定日（2015年3月31日）、2016年10月31日～2026年10月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はTOPIX（東証株価指数・配当込み）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～11期	合計：	2,600円
第12期	(21/03)	1,600円
第13期	(21/09)	150円
第14期	(22/03)	0円
第15期	(22/09)	30円
第16期	(23/03)	0円
第17期	(23/09)	100円
第18期	(24/03)	550円
第19期	(24/09)	50円
第20期	(25/03)	100円
第21期	(25/09)	1,300円
第22期	(26/03)	400円
第23期	(26/09)	1,000円
分配金合計額		設定来：7,880円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	82	98.1%
国内株式先物	---	---
コール・ローン、その他		1.9%
合計	82	100.0%

株式 市場・上場別構成　合計98.1%

東証プライム市場	96.6%
東証スタンダード市場	0.2%
東証グロース市場	1.3%
地方市場・その他	---

株式 業種別構成　合計98.1%

東証33業種名	比率
電気機器	27.8%
情報・通信業	10.7%
銀行業	9.5%
サービス業	7.4%
化学	6.2%
機械	6.2%
その他製品	6.1%
非鉄金属	5.0%
建設業	3.8%
その他	15.4%

組入上位10銘柄　合計30.5%

銘柄名	東証33業種名	比率
野村総合研究所	情報・通信業	4.0%
キオクシアホールディングス	電気機器	4.0%
リクルートホールディングス	サービス業	3.9%
ソニーグループ	電気機器	3.9%
フルヤ金属	その他製品	3.0%
日本電気	電気機器	2.6%
北洋銀行	銀行業	2.5%
GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.5%
アドバンテスト	電気機器	2.1%
富 士 通	電気機器	2.1%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※他の分析情報についても、必要に応じて開示することがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

規模別構成

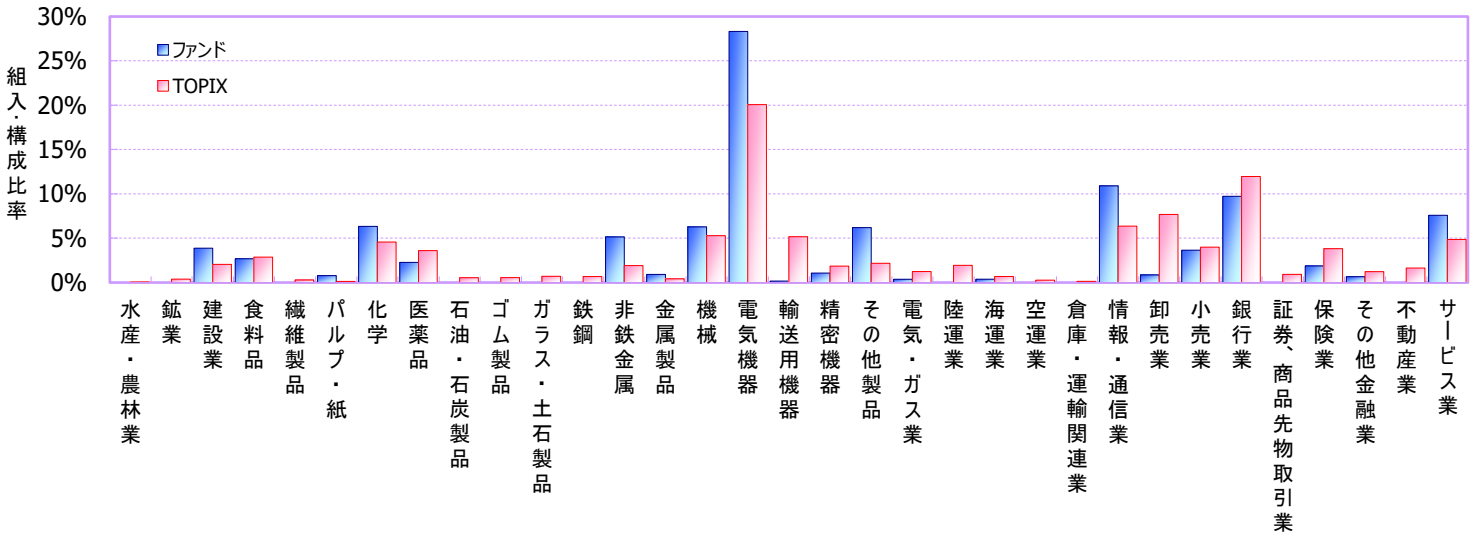
※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

規模			比率	銘柄数
TOPIX	時価総額規模別	超大型(TOPIX Core30)	21.9%	13
		大型(TOPIX Large70)	26.8%	19
		中型(TOPIX Mid400)	27.9%	24
		小型(TOPIX Small)	22.2%	24
		その他	0.0%	0
東証プライム(除くTOPIX)			0.0%	0
東証スタンダード(除くTOPIX)			0.0%	0
東証グロース(除くTOPIX)			1.4%	2
名証等			0.0%	0
新規上場銘柄等			0.0%	0
合計			100.0%	82

※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

国内株は下落しました。AI・半導体銘柄を中心に上昇して始まりましたが、月半ばに米コアウィーブの信用不安が表面化し、AI・半導体関連株を中心に下落しました。その後もAI投資の持続性に対する懸念が燻る中、同関連銘柄の株価は一進一退の展開となったほか、景気減速への警戒感から景気敏感株にも売りが広がり、月末にかけて軟調に推移しました。

＜運用経過＞

売買については、成長性に比べて割安感のある銘柄、今後の利益率向上が期待できる銘柄、従来よりも成長率が高まると判断した銘柄などを買い付けました。一方、株価上昇により割安感が薄れた銘柄、長期的な成長ストーリーに変化が生じた銘柄、今後の成長鈍化や業績悪化が警戒される銘柄などを売却しました。

当ファンドの基準価額は、下落しました。半導体関連銘柄などが下落したことが主な要因となりました。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

＜今後の運用方針＞

AI投資を巡る警戒感は高まっているものの、AI設備投資の成長ストーリーは崩れておらず、中長期的な上昇基調は維持されると想定します。個別企業の業績モメンタムも堅調であるほか、米中間選挙後から任期3年目にあたる来年にかけては、投資家がリスクをとりやすいタイミングであることも、相場全体の下支えになると見込みます。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、サーキュラーエコノミー関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

＜上位10銘柄のご紹介＞

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名	テーマ分類※			
	銘柄紹介	活躍推進	社会進出サポート	商品提供	所得増加の恩恵
1	野村総合研究所	●			
	国内大手のコンサルティング・ITサービス企業です。業界屈指のコンサルティング力、金融業界で高いシェアを誇る共同利用型システムが特徴です。今後は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。また、同社は積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。				
2	キオクシアホールディングス	●			
	NAND型フラッシュメモリやSSDを開発・製造する半導体メーカーです。スマートフォンやPC、データセンター等の記憶装置の進化を支えています。AIやクラウドサービスの発展に寄与し、デジタル社会の基盤づくりに欠かせない存在です。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				
3	リクルートホールディングス	●	●		
	「リクナビ」、「Indeed」、「ホットペッパービューティー」などを運営しています。同社は、世の中に溢れる「情報」を、圧倒的な速さと便利さで必要とする人々のもとへ届け、未来のあたりまえを創り社会の「不」（不満・不便・不安）を解消し、誰もが自分自身に最適な選択肢と出会える機会を提供することを目指しています。また、同社は次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」企業として認定されています。				
4	ソニーグループ	●			
	エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画事業等を展開する総合エンタテインメント企業です。PlayStationを軸としたゲーム事業や音楽・映像分野で高収益を確保しつつ、半導体（イメージセンサ）でも世界有数の競争力を有します。コンテンツと技術を融合した「エンタメ×技術」のシナジーにより、付加価値創出と持続的な成長が期待されます。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				
5	フルヤ金属	●			
	レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売しています。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する同社独自の技術により、イリジウムるつぼやルテニウムターゲット、有機EL燐光材の一次材料である高純度イリジウム化合物で高いシェアを獲得しています。また、同社は次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」企業として認定されています。				
6	日本電気	●			
	ITサービスと社会インフラの2つの事業領域を核として、国内外に事業を展開する大手総合電機メーカーです。生体認証技術や、AI、セキュリティ、ネットワーク技術など、高度な最先端技術で社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）を牽引しています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				
7	北洋銀行	●			
	北海道を地盤とする地方銀行です。半導体工場のRapidus（ラピダス）や洋上風力発電などにより、北海道の経済波及効果に期待が高まっています。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				
8	GMOペイメントゲートウェイ	●			
	総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供する、国内決済業界のリーディングカンパニーです。オンライン総合決済サービスでは、EC事業者や公的機関など15万店以上の加盟店に導入されています。今後においても、AI活用により固定費抑制に努めながら、決済代行事業や金融関連事業の成長が期待できることに加え、大手企業と連携するプラットフォームビジネスによる成長の拡大も期待できます。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				
9	アドバンテスト	●			
	半導体検査装置の大手です。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。				
10	富士通	●			
	国内大手のITサービス企業です。「Fujitsu Uvance」の拡大により、業績拡大が期待されます。また、同社は積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。				

※当ファンドで着目する4つのテーマの分類です。「女性活躍」は女性の活躍を推進する企業、「社会進出サポート」は女性の社会進出を助ける企業、「商品提供」は女性向けまたは女性に人気の商品またはサービスを手がける企業、「女性の所得増加の恩恵」は女性の所得増加により恩恵を受ける企業を指します。

愛称 椿 tsubaki が注目するキーワード

働き方改革

長時間労働の是正に伴う労働力不足などから、女性の労働力への期待が高まっています。また、ワークライフ・バランスなどの企業の取り組みにも注目します。

おしゃれ消費

女性向けの新しいサービスを提供する企業が増えています。

- EC（電子商取引）サービス
- ソーシャル・ショッピング
- 口コミマーケティング
- インスタ映え

女性の活躍により期待される経済効果

- 女性が活躍している企業の成長期待
- 女性の活躍をサポートするサービスや事業の広がり
- 女性の所得増加による消費の拡大

高齢化

高齢化社会が進む日本では、「介護離職」も課題となってきました。出産・育児・介護などの家庭の事情と仕事との両立を助ける企業にも注目します。

健康寿命の延伸（Wellness）

高齢化社会の到来を迎え、日本政府は「国民の健康寿命が延伸する社会」の取り組みを行っています。世界的にも平均寿命が長い日本の女性の健康に対する取り組みにも関心が集まります。

子供の教育費

今後、女性がお金をかけたい消費分野に子供の教育費が挙げられています。女性の所得増加や政府の教育無料化の取り組みが、塾や習い事などの教育産業にどのような影響を与えていくのかも調査していきます。

旅行

女性がお金をかけたい使い道のトップに旅行が挙げられており、女性の所得増加による旅行業界への恩恵が期待されます。

習いごと

キャリアアップのための自己啓発なども女性がお金をかけたい分野とされています。

美容（Beauty）

日本の女性に人気の高品質な美容関連商品は、アジアを中心とする訪日外国人にも人気です。インバウンド需要や海外展開にも注目します。

愛称 椿 tsubaki では、上記のキーワードのような日本株の成長投資のテーマに注目して投資をしていきます！

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。

・徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

・毎年 3 月 20 日および 9 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.595% (税抜1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。